

「初乗り距離短縮運賃」

を阻止しよう

東京のタクシーの経営団体である東タク協会は、12月16日の定例理事会で「初乗り距離短縮運賃」の具体例を示し、2017年4月の消費税増税時の運賃改定に合わせて、「初乗り距離短縮運賃」案を説明しています。今年の4月までに7割の事業者に「初乗り距離短縮運賃」で申請を出させる為の非公開で行われた説明会です。

12月18日に、東タク協が労働側への説明を行っただけで、「初乗り距離短縮運賃」を強行する姿勢です。

「初乗り距離短縮運賃」を実行すれば、労働者の賃金を引き下げ、事業者の運送収入も下がるのにもかかわらず実行の準備を進めています。

都内のタクシー労働者の賃金は400万円を割り込み、30年前の水準に落ち込んでいます。これ以上、賃金を引き下げる「初乗り距離短縮運賃改定申請」は絶対反対します。これ以上の賃下げは「生活」を崩壊させます。「安全・快適な輸送の確保」の為にも絶対反対です。

利用者と社会には、「安全な輸送の確保」を全面に訴え、理解と協力を呼びかける運動を強化します。組合員の皆さん、運動への協力をお願いします。

安倍政権の暴走を許さない、政治変革を！

2012年12月に安倍自公政権が成立して以降は、憲法の基本原則である「主権在民、平和主義（戦争放棄）、基本的人権」を覆す法律と政策が強行されています。安倍政権「13年に秘密保護法」「15年に集団安全保障法」を強行採決し、憲法の基本的人権と平和主義を否定し、戦争準備を行っています。

安倍政権は、福島原発事故が全く終息していないにもかかわらず原発を再稼働させ、企業利益のために武器輸出と危険な原発輸出も

平然と解禁しています。

安倍政権の経済政策は、経済は回復どころか低迷が続いています。財政赤字も拡大し続けており、国民への増税（消費増税等）や社会保障の削減等の国民負担を増加させて、帳尻をあわせようとしています。

安倍政権の経済回復策の目玉は、「労働者派遣法の改悪」「労働者保護法の改悪案」等を導入し、「不安定雇用の拡大」と雇用不安と賃金の切り下げによる労働者の犠牲によって、企業利益を増加させる方法です。

「規制改革」の美名の下で、「TPP合意による国内農業の切り捨て」「シェアリングエコノミーによる安全等の切り捨て」「労働法制の改悪」を行い、労働者と国民に「格差の拡大」と「安全の崩壊」を押し付けています。

残念ながら、衆議院と参議院は自民党・公明党が圧倒的多数を占めています。逆転させる行動を開始しましょう。選挙での投票で、安倍政権の暴走にストップをかけましょう。

幻想やあきらめはやめましょう。7月の参議院選挙で、労働者・国民の生活を破壊し敵対する「安倍政権の暴走」を止めましょう。野党間の選挙協力があれば参議院での逆転は可能です。

東洋交通労組が所属する全自交労連では、7月の参議院選挙に現職の「民主党の田城郁・議員」と「社民党の吉田忠智・議員」を推薦しています。

東洋交通労組では、「民主党の田城郁・議員」を全力で応援しますので、組合員の皆さんの協力をお願いします。

末筆になりますが、今年一年、組合員の皆様とご家族のご健康とご多幸、無事故・無違反を祈念申し上げて、年頭の挨拶とさせていただきます。



2015年秋闘 経営側が回答書を提出

【第4回労使協議会】

2015年12月1日(火)9時半から本社101会議室において第4回労使協議会が開催されました。

経営側からは仲取締役、伊藤部長、深澤次長、執行部からは菊池委員長をはじめ、6名が出席しました。

伊藤部長より、「首都高速の帰路料金については、基本的に営業区域まで出しており、来年の料金改定で長距離は料金が高くなることもあり、現状維持をお願いします。また、圏央道・アクアラインについても料金改定後の数字を見て検討します」との回答がありました。

(執行部)追加の要求項目についてですが、先日風呂場のボイラーが壊れて浴槽にお湯が入っていないということでしたが、どうなっていますか？

(経営側)バルブが壊れていたので交換し、12月1日から浴槽は使えるようになりました。

(執行部)IP無線のフリーダイヤルについては申し入れて頂けましたか？

(経営側)無線センターに申し入れましたが、乗務員からの問い合わせが、少ない時で1日300件、多い時では500件もあり、1度の通話が約5分なので、フリーダイヤルにすると一般回線より高く、人件費もかかるので、生産性がない無線センターでは入れられないとの回答でした。また、配車情報を読んでもらえば問題がないようにしていましたが、

(執行部)それは無線センターの言い訳で、実際に不具合やトラブルが起きているから連絡をしています。それを乗務員負担にしていることがおかしいです。無線の不具合なら会社が負担するのが当然です。

(経営側)東洋から申し入れはしましたが、無線室は『現状通り』の回答です。

(執行部)業務上の連絡は、会社負担にするべきです。強く申し入れて下さい。

(経営側)実務者のグループ会議で申し入れましたが、できないという回答でした。本来はタブレットで通話できることが最善ですが、現状では技術的に可能でも、回線の契約に通話が含まれておらず、コストがかかるので難しいと思います。こちら側としては、JTX(ジャパンタクシー)には優秀な人材がいるので、タブレットで通話ができるようになることを期待しています。

(執行部)JTXはタブレットの不具合について、乗務員側の立場になって考えていません。現在タクシーの平均年齢は58歳で、タブレットを使いこなせない乗務員が大勢いる中で不備がありすぎです。乗務員からの報告はあがっていますか？また、JTXの方と意見交換する機会は設けて頂けるのですか？

(経営側)乗務員からの報告はほとんどありません。現場から画面が消えてしまうブラックアウトやホワイトアウトについての問い合わせはありますが、暖房を直接タブレットにあてると画面が暗くなってしまうので、熱が冷めれば改善しています。しかし、メーカーに問い合わせても、ブラックアウト・ホワイトアウトについては原因がわからないと言っています。開発担当の堀井さんではなく、機器に詳しい斉藤さんという方と話す機会をつくりたいです。

(執行部)よろしく申し上げます。

12月12日(月)第5回労使協議会にて経営側から回答書が手渡されました。直接労働条件に繋がる回答は得られませんでした。賃金・労働条件改善については、引き続き2016春闘で要求していきます。

※訂正とお詫び

①12月6日発行の躍進は2号と表記してありましたが3号の間違いです。

②労使協議会の6の「2015出番表」は「2016出番表」の間違いです。

申し訳さいません。